

【経営】令和元年分民間平均給与は7年ぶり減少の436万円

1 調査の概要

民間給与実態統計調査は、統計法に基づく基幹統計であり、昭和24年分から始まり、今回が第71回目になります。この調査は、民間の事業所における年間の給与の実態を、給与階級別、事業所規模別、企業規模別等に明らかにし、併せて、租税収入の見積り、租税負担の検討及び税務行政運営等の基本資料とすることを目的としています。

2 調査の結果のポイント

(1) 民間給与の動向

イ 給与所得者数

民間の給与所得者数は5,990万人。前年比78万人(1.3%)増。

ロ 給与総額及び源泉徴収税額

給与の総額は231兆6,046億円。前年比8兆563億円(3.6%)増。

源泉徴収された所得税額は11兆1,395億円。前年比744億円(0.7%)増。

(2) 1年を通じて勤務した給与所得者

イ 平均給与

全体の平均給与は436万円(前年比1.0%減)。

男性540万円(前年比1.0%減)、女性296万円(同0.8%増)

正規503万円(前年比0.0%減)、非正規175万円(同2.5%減)

ロ 業種別の平均給与

最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の824万円、次いで「金融業、保険業」の627万円、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の260万円。

ハ 納税者数及び税額

1年を通じて勤務した給与所得者5,255万人のうち、源泉徴収により所得税を納税している者は4,460万人で、その割合は84.9%(前年比0.2%減)。

また、その税額は10兆7,737億円で、給与総額に占める税額の割合は5.04%(前年比0.06%減)。

(注)

1 令和元年分調査より、標本設計の変更を行っており、その影響により一年を通じて勤務した給与所得者の人員・給与総額等の復元方法も一部変更している。

2 令和元年分調査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言発令を踏まえ、事業所への疑義照会や督促を中止したことに伴い、調査票の回収率が低下しており、地域・業種別等のサンプル数の少ない一部統計表に影響が生じている。

(参考)

< 給与所得者全体に関する主な結果 >

項 目	平成 30 年分 (a)	令和元年分 (b)	伸び率 (%)	(b)-(a)
1 12月31日現在の給与所得者数	5,911 万人	5,990 万人	1.3	78.4 万人
2 給与総額	223 兆 5,483 億円	231 兆 6,046 億円	3.6	8 兆 563 億円
3 所得税額	11 兆 651 億円	11 兆 1,395 億円	0.7	744 億円
4 税額割合 (3/2)	4.95%	4.81%	-	-

< 1年を通じて勤務した給与所得者に関する主な結果 >

項 目	平成 30 年分 (a)	令和元年分 (b)	伸び率 (%)	(b)-(a)	
1 給与所得者数	5,026 万人	5,255 万人	4.6	229 万人	
	〔男性 2,946 万人〕	〔男性 3,032 万人〕	〔2.9〕	〔87 万人〕	
	〔女性 2,081 万人〕	〔女性 2,223 万人〕	〔6.8〕	〔142 万人〕	
	正規 3,322 万人	正規 3,486 万人	5.0	164 万人	
	非正規 1,167 万人	非正規 1,215 万人	4.1	48 万人	
2 給与総額	221 兆 5,281 億円	229 兆 3,259 億円	3.5	7 兆 7,978 億円	
	正規 167 兆 2,450 億円	正規 175 兆 5,034 億円	4.9	8 兆 2,584 億円	
	非正規 20 兆 8,888 億円	非正規 21 兆 2,095 億円	1.6	3,207 億円	
内納税者	206 兆 8,614 億円	213 兆 6,680 億円	3.3	6 兆 8,066 億円	
3 一人当たり平均給与	441 万円	436 万円	▲1.0	▲43 千円	
	〔男性 545 万円〕	〔男性 540 万円〕	〔▲1.0〕	〔▲53 千円〕	
	〔女性 293 万円〕	〔女性 296 万円〕	〔0.8〕	〔24 千円〕	
	〔正規 504 万円〕	〔正規 503 万円〕	▲0.0	〔▲1 千円〕	
	〔非正規 179 万円〕	〔非正規 175 万円〕	▲2.5	〔▲44 千円〕	
	内訳	371 万円	366 万円	▲1.3	▲49 千円
		〔正規 407 万円〕	〔正規 408 万円〕	〔0.2〕	〔9 千円〕
	賞与	70 万円	70 万円	0.9	6 千円
	〔正規 97 万円〕	〔正規 97 万円〕	〔0.2〕	〔2 千円〕	
	〔非正規 9 万円〕	〔非正規 8 万円〕	〔▲5.6〕	〔▲5 千円〕	
4 納税者	4,278 万人	4,460 万人	4.3	182 万人	
5 納税者割合 (4/1)	85.1%	84.9%	-	-	
6 税額	10 兆 5,558 億円	10 兆 7,737 億円	2.1	2,179 億円	
7 税額割合 (6/2)	4.76%	4.70%	-	-	
	内納税者	5.10%	5.04%	-	-

< 業種別の平均給与 >

業種区分	平均給与 (千円)	対前年 伸び率 (%)	業種区分	平均給与 (千円)	対前年 伸び率 (%)
建設業	4,906	▲2.2	情報通信業	5,985	▲3.8
製造業	5,130	▲1.3	医療、福祉	4,008	0.9
卸売業、小売業	3,759	▲1.9	学術研究、専門・技術サービス業、 教育、学習支援業	5,175	3.9
宿泊業、飲食サービス業	2,596	3.6	複合サービス事業	4,110	▲5.9
金融業、保険業	6,270	▲0.7	サービス業	3,590	▲1.2
不動産業、物品賃貸業	4,236	▲5.0	農林水産・鉱業	2,969	▲4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8,242	8.6	(業種平均)	4,364	▲1.0
運輸業、郵便業	4,355	▲2.0			

詳しくは、こちらをご覧ください。

参照ホームページ[国税庁]

<https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2020/minkan/pdf/2019chosakekka.pdf>